

令和3年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

概	名称	公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター		所在地	宮崎市宮田町1番6号	
	電話番号	0985-38-9351		ホームページ	<a href="https://www.m-tokusan.or.jp">https://www.m-tokusan.or.jp</a>	
	設立年月日	平成10年4月1日	代表者	佐多 芳大	県所管部・課	オールみやざき営業課
	総出資額	0 千円		県出資額	0 千円	県出資比率
要	設立目的	宮崎県産品の国内外への宣伝及び紹介、品質の向上、販路開拓及び需要拡大を図るとともに、貿易の振興と県内産業の国際化に関する事業を行い、もって宮崎県の経済発展に寄与することを目的とする。				
	特記事項	平成21年10月1日に、社団法人宮崎県産業貿易振興協会を吸収合併				

内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	継続的な活動を可能とする事業整理	(計画・実績) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努める。また、平成29年度から平成30年度にかけて設置した「センター在り方検討委員会」の報告書を踏まえ、経営改善のための取組に努めた。	(計画・実績) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努めた。一方、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンテナショップの売上減や物産展の中止等による「自主財源収入」が減少となったが、人件費削減など経営改善のための取組に努めた。	(計画) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努める。令和3年度は、コロナ禍での厳しい事業運営となるが、引き続き経営改善のための取組に努める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	効果的・効率的な事業運営	(計画・実績) 令和元年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画・実績) 令和2年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画) 令和3年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行う。
		財務改善	自主財源の確保 受託事業の効率的な執行 繰越金の効果的な活用 の検討・実施	(計画・実績) アンテナショップの売上増など自主財源の確保と受託事業の効率的な執行を図ったが、令和元年度末現在、繰越金が約6,200万円に減少した。	(計画・実績) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンテナショップの売上減や物産展の中止等による「自主財源収入」が減少となったが、人件費削減など経営改善のための取組や受託事業の効率的な執行に努めた結果、令和2年度末現在、正味財産が約800万円増の7,061万円となった。	(計画) アンテナショップの売上増など自主財源の確保と受託事業の効率的な執行を図る。
		組織等適正化	効果的・効率的な事業執行体制の確保	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制の見直し、県のグローバルプランの見直しを受け、上海事務所の廃止を行った。	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しを行った。	(計画) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しを行う。
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	事業規模に応じた派遣職員の検討	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣7名、県退職者1名 上海事務所の廃止により、派遣職員を1名減らした。今後とも、事業規模に応じた派遣職員の検討を行う。	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名 今後とも、事業規模に応じた派遣職員の検討を行う。	(計画) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名 今後とも、事業規模に応じた派遣職員の検討を行う。
		財政支出見直し	委託事業内容の見直し	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行った。	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行った。	(計画) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行う。
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画・実績) 法人ホームページで、平成30年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努めた。	(計画・実績) 法人ホームページで、令和元年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努めた。	(計画) 法人ホームページで、令和2年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努める。	

	(人)	令和2年度				令和3年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	18	0	1	17	18	0	1	17
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	0	0	17	17	0	0	17
	職員数	9	5	1	3	11	5	1	5
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	141,099	124,957	221,103	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	780	740	700	県職員人件費(県支給分)	47,404	38,486	26,417	
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別		
	① 輸出・インバウンド振興事業	香港に農産物等県産品の輸出支援の拠点となる事務所を設置し、駐在員を配置。県内企業の物産振興や観光・インバウンド振興等の誘致活動等、海外との経済交流を支援する。また、東アジア地域等への農水産物の輸出拡大をするための事業を実施。			53,592	59,498	委託料		
	② 物産振興事業	みやざき物産館KONNE及び新宿みやざき館KONNEの運営業務、定番・定着化に向けた販路拡大対策、市場拡大・認知度向上のための販売促進・情報発信対策、県産品振興事業、みやざき観光情報お届け事業を実施。			39,516	52,917	委託料		
	③ 経済再起！県産品販売促進強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大により経済的打撃を受けた県内事業者を支援するため、県外での物産展等開催やWeb物産展開催等による県産品の販売促進、新宿みやざき館KONNEにおける県産品の販売促進のための事業を実施。			35,150	0	委託料		
	④ 県産品応援消費キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症拡大により県産品の消費低迷・販路拡大の機会が減少している中、インターネット販売を活用した県産品の応援消費キャンペーンを実施。			22,930	0	委託料		
	⑤ 「ふるさと宮崎応援寄付金」拡大事業	ふるさと宮崎応援寄付金について寄付額の増加や効果的なPR手段として、県外在住で1万円以上の寄付者を対象にお礼品を送付する事業を実施。			19,810	0	委託料		
実施事業	①アンテナショップ機能強化事業 ②物産展開催事業 ③商談会開催事業 ④広報宣伝事業 ⑤海外市場開拓事業 ⑥研修・相談・セミナー開催事業 ⑦調査・情報収集提供事業								
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
		① アンテナショップの売上	(千円)	500,000	404,369	80.9%	500,000	500,000	
	② 県外開催商談会での成約件数	(件)	100	95	95.0%	100	100		
	③ 県内輸出業者数	(社)	100	109	109.0%	100	100		
	指標の設定に関する留意事項								
	財務状況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常収益		309,290	289,649	365,627	資産	161,371	123,482	148,821	
経常費用		341,240	314,796	356,845	流動資産	142,379	104,537	130,813	
当期経常増減額		-31,950	-25,147	8,782	固定資産	18,992	18,945	18,008	
経常外収益		0	0	0	負債	74,350	61,631	78,207	
経常外費用		0	0	0	流動負債	56,064	43,391	60,561	
当期経常外増減額		0	0	0	固定負債	18,286	18,240	17,646	
税引前当期一般正味財産増減額		-31,950	-25,147	8,782	正味財産	87,020	61,852	70,613	
法人税・住民税及び事業税		21	21	21	指定正味財産	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		-31,971	-25,168	8,761	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
一般正味財産期首残高		118,990	87,020	61,852	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
一般正味財産期末残高		87,019	61,852	70,613	一般正味財産	87,020	61,852	70,613	
当期指定正味財産増減額		0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0						
正味財産期末残高	87,019	61,852	70,613						

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 自主財源比率	自主財源/総収入額×100(%)	53.6	37.9	70.7%	52.5	52.5
	※ 令和2年度 実績値の算式	138,765千円/365,626千円×100(%)				
② 管理費比率	管理費/総支出額×100(%)	1.5	1.3	113.3%	1.6	1.6
	※ 令和2年度 実績値の算式	4,626千円/356,844千円×100(%)				
③ 人件費比率	総人件費/総支出額×100(%)	50.8	40.4	120.5%	52.3	52.3
	※ 令和2年度 実績値の算式	144,252千円/356,844千円×100(%)				
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受け、アンテナショップの売上は前年実績を大きく下回る結果となった。また、県外での物産展や県産品を広くPRするための事業に積極的に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大による中止や規模縮小などの影響があった。さらに、香港事務所の運営を受託し、海外への販路拡大事業の展開についても積極的に実施したが、新型コロナの影響により中止や規模縮小が相次いだ。</p> <p>一方、センターの財務状況については、人件費の削減等経費節減に努めた結果、正味財産は10期連続減少が続いていたが、令和2年度末は増加に転じた。令和3年度は引き続き経営改善のための取組を着実に実施するとともに、長期化している新型コロナ禍からの売上げ回復や経費の見直し等により、収支均衡に努める。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく様々な制約が多かった中、海外事務所やコーディネーター等を活用し、県産品の国内外への販路拡大や、貿易振興について、公益団体として取り組んでおり、一定の成果が認められる。</p> <p>しかし、アンテナショップの運営については、緊急事態宣言に伴うアンテナショップの臨時休業や時短営業が大きく影響し、売上目標を達成できなかったものの、補正事業によるデジタルクーポン等の効果もあり、コロナ禍における県産品PR・販路拡大に貢献した。</p> <p>センターの収支は近年赤字が続き、正味財産は減少傾向にあったものの、人件費削減等の経費節減の効果が見られ増加に転じた。今後もコロナ禍での経営は厳しいものがあるため、さらなる経営改善が必要であり、デジタル化をはじめとする新しい販路開拓や、組織運営の改善などに取り組むことなどにより、持続可能な運営に向けた取組を進める必要がある。</p>																
	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	B	B	C	B	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	B	B	C	B
	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営														
B	B	C	B															
改革工程	活動内容	財務内容	組織運営															
B	B	C	B															
<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会三次評価</p> <p>活動内容については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により目標値を下回る指標があるものの、アンテナショップでの販売や商談会出展等による県産品の国内外での販路開拓に積極的に取り組んでおり、一定の評価ができる。</p> <p>財務内容については、11期ぶりに黒字に転換したものの、これまでの赤字により正味財産が大きく減少し、非常に厳しい状態となっていることから、引き続き経営改善に向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>今後とも、消費者や県内企業等のニーズに的確に対応した取組を効果的・効率的に実施していくとともに、収支改善を図り、財務基盤を強化していくことが求められる。</p>																	